

## 平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月10日

上場取引所 東大

上場会社名 グローリー株式会社

コード番号 6457 URL <http://www.glory.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 西野 秀人

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経理統括部長

(氏名) 田中 修

TEL 079-297-3131

四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日

配当支払開始予定日

平成21年12月4日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	64,139	△14.3	2,643	△61.4	3,767	△48.0	2,223	△52.3
21年3月期第2四半期	74,822	—	6,848	—	7,246	—	4,661	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	32.56	—
21年3月期第2四半期	65.06	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	194,481	148,682	76.5	2,177.25
21年3月期	196,797	147,176	74.8	2,155.17

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 148,682百万円 21年3月期 147,176百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
22年3月期	—	16.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	17.00	33.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	130,000	△10.9	6,000	△36.4	7,500	△19.4	4,500	△22.2	65.90

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご参照ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 69,838,210株 21年3月期 69,838,210株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 1,548,814株 21年3月期 1,548,504株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 68,289,492株 21年3月期第2四半期 71,649,883株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 3.連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年9月30日）におけるわが国の経済は、金融危機の広がりによる世界的な景気後退に底入れの気配が見え始めたものの、企業業績や雇用情勢は依然として厳しく、引き続き設備投資の抑制傾向が継続するとともに、個人消費も伸び悩むなど、景気の先行きは不透明な状況で推移しております。

こうした状況のなか、当社グループは『2011中期経営計画』の初年度として、『世界的視野でビジネスチャンスをつかえ、新たな成長ステージへ飛躍する！』という中期経営基本方針の下、事業競争力の強化に取り組むとともに、事業環境の急速な変化にスピーディに対応するため、経営全般にわたる徹底的な効率化・合理化を実施し、より強固な企業体質の構築を推進してまいりました。

しかしながら、当第2四半期連結累計期間におきましては、遊技市場向け機器の販売は好調であったものの、主要市場である金融市場及び流通市場は低調であり、海外市場においても世界経済の悪化を受け、設備投資に対して非常に慎重な姿勢がみられました。その結果、当社の販売は総じて低調であり、売上高は前年同期に比べ減少いたしました。また、厳しい事業環境に打ち勝つため、設備投資抑制や経費削減などに取り組んだものの、営業利益は前年同期に比べ減少いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は64,139百万円（前年同期比14.3%減）となりました。このうち、商品及び製品売上高は48,495百万円（前年同期比17.0%減）、保守売上高は15,644百万円（前年同期比4.5%減）でありました。また、海外の売上高につきましては13,062百万円（前年同期比27.5%減）でありました。また、利益につきましては、売上高の減少により、営業利益は2,643百万円（前年同期比61.4%減）、経常利益は3,767百万円（前年同期比48.0%減）となりました。また、四半期純利益は2,223百万円（前年同期比52.3%減）となりました。

#### セグメント別概況

売上高をセグメント別にみますと次のとおりであります。

##### （貨幣処理機及び貨幣端末機）

当セグメントの主要な市場は、金融市場、海外市場、流通市場であります。

金融市場では、業務厳正化・効率化に対するニーズは依然強いものの、金融危機の影響による設備投資の抑制などにより、前年同期に比べ、OEM商品である窓口用入金システムのユニットの販売は低調でありました。

海外市場におきましては、設備投資の抑制傾向が強くなり、OEM商品であるATM用紙幣入金ユニット、窓口用紙幣入出金機、紙幣整理機等の販売は大きく減少いたしました。

流通市場におきましては、個人消費低迷による流通業界全体の業績悪化の影響により、新規出店の抑制傾向などがみられ、主要製品であるレジ釣銭機や小型入金機の販売は低調でありました。

この結果、当セグメントの売上高は、その他の市場の売上高も含めて37,665百万円（前年同期比16.3%減）となりました。営業利益につきましては、636百万円（前年同期比87.1%減）となりました。

##### （自動販売機及び自動サービス機器）

当セグメントの主要な市場は、自動販売機市場、遊技市場であり、金融市場、流通市場にも販売をしております。

自動販売機市場では、前年同期にみられた成人識別機能付きたばこ販売機の需要が終息したことに加え、たばこの販売が自動販売機から店頭での対面販売にシフトしたことにより、たばこ販売機の需要が激減いたしました。

遊技市場では、パチンコ店における人気遊技台の導入や、従来に比べてプレイ代金を低く抑えた低貸玉営業の普及により市場の活性化傾向が見られ、カードシステムの販売は順調に推移いたしました。さらに、平成20年8月に買収したクリエイションカード株式会社が当市場での業績向上に寄与いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、その他の市場の売上高も含めて17,599百万円（前年同期比3.7%減）となりました。営業利益につきましては、1,628百万円（前年同期比70.2%増）となりました。

##### （その他の商品及び製品）

当セグメントは、主要セグメント以外の機器及び当社グループ会社以外から仕入れた商品やサプライ品等であり、鍵管理機等のセキュリティ関連商品の減少により、前年同期に比べ販売は減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は8,875百万円（前年同期比23.1%減）となりました。営業利益につきましては、348百万円（前年同期比64.0%減）となりました。

セグメント別営業利益は固定資産の内部振替による未実現利益等を消去する前の金額であります。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本においては、売上高56,761百万円（前年同期比7.1%減）、営業利益2,564百万円（前年同期比60.3%減）であり、米州においては、売上高2,049百万円（前年同期比38.4%減）、営業損失87百万円（前年同期は営業利益167百万円）であり、欧州においては、売上高4,212百万円（前年同期比56.5%減）、営業損失78百万円（前年同期は営業利益184百万円）であり、アジアにおいては、売上高1,115百万円（前年同期比52.1%増）、営業利益244百万円（前年同期比666.4%増）であります。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は前連結会計年度末に比べ2,316百万円減少して194,481百万円となりました。

負債は前連結会計年度末に比べ3,822百万円減少し、45,798百万円となりました。

純資産は前連結会計年度末に比べ1,506百万円増加し、148,682百万円となりました。

営業活動によって得られた資金は、8,459百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が3,653百万円及び減価償却費3,851百万円、法人税等の還付額2,044百万円の資金の増加要因があったことによるものです。投資活動によって得られた資金は、3,273百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2,643百万円があったものの投資有価証券の売却及び償還による収入5,037百万円があったことによるものです。有形固定資産の取得は、主に製品の製造に係る金型・治工具類であります。財務活動の結果使用した資金は、1,761百万円となりました。これは主に配当金の支払額1,023百万円によるものです。以上の結果、当第2四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前第2四半期末に比べ7,029百万円増加し、53,699百万円となりました。また前連結会計年度末に比べ10,701百万円増加しました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、世界的な金融危機に伴う景気低迷により、金融機関を始めとして設備投資に対し慎重な姿勢が見られるなど、厳しい市場環境が継続するものと予想され、当社グループの主要市場への影響が懸念される状況であります。

このような状況を勘案し、平成21年5月13日に発表した通期連結業績予想を平成21年10月30日に下記のとおり修正発表しております。

平成22年3月期通期連結業績予想

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
当初発表予想（A） （平成21年5月13日発表）	140,000	7,500	7,500	4,500
修正予想（B） （平成21年10月30日発表）	130,000	6,000	7,500	4,500
増減額（B－A）	△10,000	△1,500	—	—
増減率（%）	△7.1	△20.0	—	—

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

1) 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2) 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法を主としております。

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

3) 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

「工事契約に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。

これによる売上高及び損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	42,548	40,609
受取手形及び売掛金	28,735	31,534
有価証券	16,508	13,188
商品及び製品	13,081	14,380
仕掛品	6,060	4,911
原材料及び貯蔵品	5,111	4,998
その他	10,025	12,937
貸倒引当金	△405	△592
流動資産合計	121,666	121,968
固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産合計	37,336	37,478
無形固定資産		
のれん	3,108	3,535
その他	3,517	3,886
無形固定資産合計	6,625	7,421
投資その他の資産		
投資有価証券	14,927	15,569
その他	16,390	16,804
貸倒引当金	△2,464	△2,444
投資その他の資産合計	28,853	29,929
固定資産合計	72,815	74,829
資産合計	194,481	196,797
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,849	15,138
短期借入金	11,183	11,872
未払法人税等	929	246
賞与引当金	3,423	3,552
その他	10,111	10,985
流動負債合計	37,498	41,796
固定負債		
退職給付引当金	3,056	2,960
その他	5,243	4,864
固定負債合計	8,300	7,825
負債合計	45,798	49,621

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,892	12,892
資本剰余金	20,629	20,629
利益剰余金	118,819	117,068
自己株式	△2,951	△2,951
株主資本合計	149,390	147,640
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△178	△12
為替換算調整勘定	△529	△451
評価・換算差額等合計	△707	△463
純資産合計	148,682	147,176
負債純資産合計	194,481	196,797

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	74,822	64,139
売上原価	46,470	41,902
売上総利益	28,352	22,237
販売費及び一般管理費	21,504	19,594
営業利益	6,848	2,643
営業外収益		
受取利息	272	188
受取配当金	237	194
保険返戻金	—	486
その他	319	434
営業外収益合計	829	1,304
営業外費用		
支払利息	161	106
為替差損	197	—
その他	72	73
営業外費用合計	431	180
経常利益	7,246	3,767
特別利益		
貸倒引当金戻入額	29	97
投資有価証券売却益	—	232
その他	14	86
特別利益合計	43	416
特別損失		
固定資産除却損	144	160
投資有価証券評価損	186	153
その他	20	215
特別損失合計	351	529
税金等調整前四半期純利益	6,938	3,653
法人税等	2,236	1,430
少数株主利益	40	—
四半期純利益	4,661	2,223

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	6,938	3,653
減価償却費	3,408	3,851
受取利息及び受取配当金	△509	△383
支払利息	161	106
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,334	△122
売上債権の増減額 (△は増加)	45	2,940
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,717	571
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,590	△3,781
その他	△5,715	△707
小計	△313	6,130
利息及び配当金の受取額	509	388
利息の支払額	△161	△103
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△5,550	2,044
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,515	8,459
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△285
定期預金の払戻による収入	—	1,852
有形固定資産の取得による支出	△2,703	△2,643
無形固定資産の取得による支出	△894	△171
投資有価証券の取得による支出	△418	△604
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	5,037
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4,215	—
子会社株式の取得による支出	△613	—
債権譲受による支出	△1,820	—
その他	△946	87
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,611	3,273
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△132	△422
長期借入金の返済による支出	△354	△314
配当金の支払額	△1,861	△1,023
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,348	△1,761
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	80
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△19,441	10,052
現金及び現金同等物の期首残高	66,111	42,998
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	648
現金及び現金同等物の四半期末残高	46,670	53,699

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	貨幣処理機 及び貨幣端 末機 (百万円)	自動販売機 及び自動サ ービス機器 (百万円)	その他の商 品及び製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	44,997	18,284	11,540	74,822	—	74,822
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	2,761	2,761	△2,761	—
計	44,997	18,284	14,302	77,584	△2,761	74,822
営業利益	4,954	956	967	6,878	△29	6,848

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	貨幣処理機 及び貨幣端 末機 (百万円)	自動販売機 及び自動サ ービス機器 (百万円)	その他の商 品及び製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	37,665	17,599	8,875	64,139	—	64,139
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	2,427	2,427	△2,427	—
計	37,665	17,599	11,302	66,567	△2,427	64,139
営業利益	636	1,628	348	2,614	28	2,643

(注) 1. 事業区分は、商品及び製品の機能別種類により区分しております。

2. 各事業区分の主要な商品及び製品は、次のとおりであります。

貨幣処理機及び貨幣端末機……………オープン出納システム、硬貨包装機、窓口用紙幣・硬貨入金機、  
売上金紙幣・硬貨入金機、紙幣・硬貨レジ釣銭機、乗車券販売窓口  
用現金管理機、紙幣入金機、紙幣入金ユニット、紙幣整理機、窓口  
用紙幣入出金機、ICカード対応食堂システム、病院向け診療費支  
払機、選挙用自書式投票用紙分類機

自動販売機及び自動サービス機器…………たばこ販売機、コインロッカー、券売機、プリペイドカードシス  
テム、パチンコ景品払出機、玉・メダル貸し機、玉・メダル計数機、  
紙幣両替機、ホール会員管理機、多能式紙幣両替機、自動契約受付  
機

その他の商品及び製品……………自動窓口受付システム、金利表示ボード、鍵管理機、その他メンテ  
ナンス部品

3. 会計方針の変更

(前第2四半期連結累計期間)

棚卸資産の評価に関する会計基準

【定性的情報・財務諸表等】4. その他(3)②に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、「貨幣処理機及び貨幣端末機」で396百万円、「自動販売機及び自動サービス機器」で108百万円、「その他の商品及び製品」で44百万円それぞれ減少しております。

#### 4. 追加情報

(前第2四半期連結累計期間)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を4～12年としておりましたが、第1四半期連結会計期間より7～10年に変更しました。

この変更は、平成20年度の法人税法の改正を契機として、資産の利用状況等を見直した結果によるものです。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、「貨幣処理機及び貨幣端末機」で34百万円、「自動販売機及び自動サービス機器」で49百万円、「その他の商品及び製品」で0百万円それぞれ減少しております。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	61,086	3,327	9,675	733	74,822	—	74,822
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,104	0	1	383	12,490	△12,490	—
計	73,190	3,328	9,676	1,117	87,312	△12,490	74,822
営業利益	6,464	167	184	31	6,848	—	6,848

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	56,761	2,049	4,212	1,115	64,139	—	64,139
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,613	0	6	1,144	3,764	△3,764	—
計	59,374	2,050	4,218	2,260	67,904	△3,764	64,139
営業利益（又は営業損失）	2,564	△87	△78	244	2,643	—	2,643

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

米州 : 米国、カナダ、中南米諸国

欧州 : ヨーロッパ諸国、中東及びアフリカ諸国

アジア : 東アジア及び東南アジア諸国、オセアニア諸国

## 〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	米州	欧州	アジア	計
I 海外売上高（百万円）	5,588	10,727	1,698	18,014
II 連結売上高（百万円）				74,822
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	7.5	14.3	2.3	24.1

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	米州	欧州	アジア	計
I 海外売上高（百万円）	3,844	7,229	1,988	13,062
II 連結売上高（百万円）				64,139
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	6.0	11.3	3.1	20.4

（注）1. 国または地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

米州 : 米国、カナダ、中南米諸国

欧州 : ヨーロッパ諸国、中東及びアフリカ諸国

アジア : 東アジア及び東南アジア諸国、オセアニア諸国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。